

No.	320-010	事務事業名	環境美化・河川環境保全推進事業				所 属 部	生活環境部
							所 属 課	環境衛生課
							課 長 名	今村 政憲
政策体系	政策名	0 2	自然にやさしいまちづくり				所 属 G (係)	環境保全G
	施策名	0 2	生活環境の向上				電 話 番 号	45-5111
	基本事業名	0 2	地域美化活動の促進					
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	霧島市環境基本条例・霧島市生活環境美化条例・霧島市天降川等河川環境保全条例	
	一般	0 4	0 2	0 1	66090	事業名	環境衛生総務費	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
「霧島市環境基本条例」、「霧島市生活環境美化条例」及び「霧島市天降川等河川環境保全条例」を適切に運用し、良好な生活環境や河川環境の保全を促進するための事業である。生活環境美化や天降川等の河川環境保全を推進するため、本市に居住する者の中から環境美化推進員と河川環境保全推進員を任命し、環境パトロールや生活環境美化・河川環境保全の推進に関する啓発活動等を行っていただく。さらに、良好な生活環境を実現するため、特に推進する必要がある地域を「環境美化モデル地区」に指定する。また、環境美化推進員等をはじめ、市民や事業者等に環境教育等を実施し、環境美化・環境保全に関する理解を深め、自発的な活動を行う意欲を高めるとともに、広報誌等でも環境に関する情報を提供し、市民等のモラル向上を図る。並行して、ばい捨て、不法投棄、犬のふんの放置等の違反行為を失くすよう、看板を配付したり、改善命令等を行う。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 20 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 環境美化推進員・河川環境保全推進員を任命し、環境パトロールや生活環境美化・河川環境保全の推進に関する啓発活動を行っていただいた。また、研修会等を通じて推進員等を環境教育し、環境保全・環境美化に関する意識の向上を図り、地域リーダーの育成に努めた。 「霧島市生活環境美化条例」、「霧島市天降川等河川環境保全条例」の認識度向上のための看板・ポスターを作成した。 「環境美化モデル地区」の指定・公示を行った。		活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 環境美化推進員等の研修会等の回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ 広報誌等への掲載回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	ア 環境美化推進員等の研修会等の回数	回	イ 広報誌等への掲載回数	回	ウ	
名称	単位										
ア 環境美化推進員等の研修会等の回数	回										
イ 広報誌等への掲載回数	回										
ウ											
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 環境美化推進員・河川環境保全推進員に、環境パトロールや生活環境美化・河川環境の保全の推進に関する啓発活動を行ってもらい、研修会等を通じて推進員等を環境教育し、地域リーダーの育成に努めるとともに、環境美化・環境保全に関する意識向上を図る。「環境美化モデル地区」の認定(7地区)を行う。		対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 市民</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	ア 市民	人	イ			
名称	単位										
ア 市民	人										
イ											
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市民		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 市域の自然環境への満足度</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ 身近な生活環境への満足度</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	ア 市域の自然環境への満足度	%	イ 身近な生活環境への満足度	%	ウ	
名称	単位										
ア 市域の自然環境への満足度	%										
イ 身近な生活環境への満足度	%										
ウ											
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) モラルの低下によるごみのばい捨てや犬のふんの放置、不法投棄等を防止し、市民等に環境美化・環境保全に関する意識を浸透させる。		上位成果指標(結果の達成度を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 美化活動参加者数の割合(年に数回)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ 美化活動参加者数の割合(月に数回以上)</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	ア 美化活動参加者数の割合(年に数回)	%	イ 美化活動参加者数の割合(月に数回以上)	%		
名称	単位										
ア 美化活動参加者数の割合(年に数回)	%										
イ 美化活動参加者数の割合(月に数回以上)	%										
結果(どんな結果に結び付けるのか) 地域美化活動に取り組む。											

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)
			国庫支出金	千円			
		都道府県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				2,493
		一般財源	千円			1,900	507
		事業費計(A)	千円			1,900	3,000
		トータルコスト(A)+(B)	千円			#REF!	#REF!
活動指標	ア	回				3	3
	イ	回				4	4
	ウ						
対象指標	ア	人			127,450	128,383	
	イ						
	ウ	#REF!					
成果指標	ア	%			60	60	
	イ	%			58	73	
	ウ						
上位成果指標	ア	%			60	63	
	イ	%			9	9	
	ウ	#REF!					

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 霧島市は、日本最初の国立公園の一つである霧島連山や豊かな水系など、広大な美しい自然に恵まれているが、近年は、ごみの不法投棄、飼犬のふんの放置、空き地の管理の不徹底などの苦情が数多く寄せられている。これらの問題を解決し、自然と共生しながら良好な環境を保全・形成し、これらを将来の世代に引き継いでいくため、「霧島市環境基本条例」、「霧島市生活環境美化条例」及び「霧島市天降川等河川環境保全条例」を制定・施行した。平成20年度からは、それらを実現するために環境美化推進員等を任命し、地域の環境美化・環境保全活動に努めている。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 「霧島市環境基本条例」に基づき策定された「霧島市環境基本計画」は、「第一次霧島市総合計画」との整合を図り、平成20年度から平成29年度までの10年間を計画の期間としている。計画策定5年後に当たる中間年度において、平成24年度までの進行状況と、本市を取り巻く環境や社会状況の変化、科学技術の進展等を踏まえた計画の見直しを行うことから、事業内容は目標達成度により変化していくものと考えられる。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 平成20年4月実施の市民アンケートにおいて、「2、3年前と比べて市域の自然環境や身近な生活環境についてどのように感じているか」の質問については、両方とも「変わらない」と答えた人が33.5%と43.3%で最も多く、特に生活環境の変化に対する評価は、「良くなっている」の28.3%が「悪くなっている」の18.3%よりも多いことから若干良いと言えるが、「環境に関する様々なルール(条例)や計画を知っているかについて」の質問では、全体としては、約6割が無回答で、あまり知られていない結果となっている。	

事務事業名	環境美化・河川環境保全推進事業	所属部	生活環境部	所属課	環境衛生課																							
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																												
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	見直し余地がある【理由】 ↘	結びついている【理由】 ↘																									
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	良好な生活環境の実現及び河川環境の保全が図られていることは、「自然にやさしいまちづくり」の自然環境の保全や生活環境の向上に結びつく。																										
	公共関与の妥当性	見直し余地がある【理由】 ↘	妥当である【理由】 ↘																									
なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	「霧島市環境基本条例」等で市の責務として、市域の自然的社会条件に応じた環境の保全及び形成に関する総合的かつ計画的な施策を制定し、これを実施する責務を有するとあるので、妥当である。																											
対象・意図の妥当性	見直し余地がある【理由】 ↘	適切である【理由】 ↘																										
対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	良好な生活環境の実現及び河川環境の保全が図られるためには、市民や市内の事業者の美化に関する環境保全意識啓発により、モラルの向上や清掃活動への協力等が必要である。																											
有効性 評価	成果の向上余地	向上余地がある【理由】 ↘	向上余地がない【理由】 ↘																									
	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	環境美化・河川環境保全推進員に対し、環境保全意識向上のための環境学習の充実を図ることで市推進員の資質を高めるとともに、市民への啓発活動につなげていく。																										
	廃止・休止の成果への影響	影響無【理由】 ↘	影響有【その内容】 ↘																									
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	環境美化・河川環境保全推進事業を廃止・休止することにより、地域における環境美化活動の機会が減少し、環境保全・環境美化に関する市民のモラルの低下や地域環境の悪化が懸念される。																											
類似事業との統廃合・連携の可能性	他 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↘ 錦江湾クリーンアップ事業、地域まちづくり支援事業、地域のボランティア活動の推進事業など 統廃合できる ↘ 連携できる ↘ 統廃合できない ↘ 連携できない ↘																											
目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	地域の環境美化活動に関する分野は、総務課や企画政策課・共生協働推進課と連携し、公民館長や教員等に対して環境保全・環境美化に関する研修会や講座を行い、地域リーダーとしての育成を図る分野は、本課のこどもエコクラブ事業や共生協働推進課、教育委員会と連携して行う。																											
	他に手段がない【理由】 ↘																											
効率性 評価	事業費の削減余地	削減余地がある【理由】 ↘	削減余地がない【理由】 ↘																									
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	環境美化・河川環境保全推進員の配置は、「霧島市生活環境美化条例」・「霧島市天降川等河川環境保全条例」に基づくものであり、エリアとしても小学校区以上に範囲を拡げた場合成果が上がりにくいと考えられることから削減の余地がない。																										
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある【理由】 ↘	削減余地がない【理由】 ↘																									
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	現在、環境美化推進員と河川環境保全推進員を兼務していただいている状態で、既に人数の削減を図っているため。																											
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある【理由】 ↘	公平・公正である【理由】 ↘																									
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	霧島市の良好な環境の保全と形成を図り、これを将来の世代に引き継ぐことは、市をはじめ、市民や市内の事業者の責務として条例で規定している。																										
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																												
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																										
目的妥当性	適切	見直し余地あり	環境美化・河川環境保全推進員を通じた環境美化活動が定期的に行われ、地、「環境美化モデル地区」の指定も行われ、環境美化に関する活動方針が整った。今後は地域の美化推進員と市民が協力し、美化活動の輪を全市域に広げる必要がある。																									
有効性	適切	見直し余地あり																										
効率性	適切	見直し余地あり																										
公平性	適切	見直し余地あり																										
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																										
廃止	中止	事業のやり方改善(有効性改善)	現状維持																									
目的再設定		事業のやり方改善(効率性改善)	(従来通りで特に改革改善をしない)																									
事業統廃合・連携		事業のやり方改善(公平性改善)																										
<改革改善案>		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下																											
地域環境美化活動に関する分野は、総務課や企画政策課・共生協働推進課と連携し、公民館長や教員等に対して環境保全・環境美化に関する研修会や講座を行い、地域リーダーとしての育成を図る分野は、本課のこどもエコクラブ事業や共生協働推進課、教育委員会と連携して行う。																												
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 関係課等の連携の具体化。																												

No.	320-080	事務事業名	低公害車購入支援事業	所属部	生活環境部
政策体系	政策名	0 2	自然にやさしいまちづくり	所属課	環境衛生課
	施策名	0 1	自然環境の保全	課長名	今村 政憲
	基本事業名	0 3	温室効果ガスの発生抑制	所属G(係)	環境保全G
				電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	0 4	0 2	0 1	66090	環境衛生総務費	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
<p>自動車の排気ガスが大気を汚染している原因の一つであることから、排気ガス内の有害物質が少ない低公害車の普及を図るため、補助制度が設けられた。</p> <p>補助金の対象者は本市に住所を有する個人、法人等とし、経済産業省資源エネルギー庁の補助である「クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金」の補助事業者として国から採択された事業者(以下「採択事業者」という。)が実施する購入補助に応募し、その補助金交付確定通知書を受領したものを対象とする。ただし、当該確定通知額が10万円以上のものに限り交付する。補助金の額は、採択事業者が実施する補助金の額が10万円以上100万円未満のときは10万円とし、100万円を超えるときはその額の10分の1に相当する額とする。1,000円未満の端数があるときはこれを切り捨てた額で、限度額は40万円とする。</p>		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 11 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																							
<p>手段(主な活動)</p> <p>20年度実績(20年度に行った主な活動)</p> <p>これまで主に補助してきた普通車が、平成19年度から財団法人等が行っている補助の対象車から外された為、平成20年度実績はなし。今後は電気自動車等の次世代車がある程度普及するまで補助金の申請件数は減少すると思われる。</p> <p>21年度計画(21年度に計画している主な活動)</p> <p>低公害車を購入した市民に補助を行う。</p> <p>対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等</p> <p>市民</p> <p>意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)</p> <p>低公害車の普及を図り、排気ガス内の有害物質(CO2等)の排出を削減する。</p> <p>結果(どんな結果に結び付けるのか)</p> <p>CO2の排出削減に取り組む。</p>		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 補助金交付者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 補助金交付台数</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 省エネ対策に取り組んだ市民の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	ア 補助金交付者数	人	イ		ウ		対象指標(対象の大きさを表す指標)		名称	単位	ア 人口	人	イ		ウ		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 補助金交付台数	台	イ		ウ		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 省エネ対策に取り組んだ市民の割合	%	イ		ウ	
名称	単位																																								
ア 補助金交付者数	人																																								
イ																																									
ウ																																									
対象指標(対象の大きさを表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 人口	人																																								
イ																																									
ウ																																									
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 補助金交付台数	台																																								
イ																																									
ウ																																									
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 省エネ対策に取り組んだ市民の割合	%																																								
イ																																									
ウ																																									

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	2,400	1,800	0	1,800	
	事業費計(A)	千円	2,400	1,800	0	1,800		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,400	1,800	0	1,800		
活動指標	ア	人	24	18	0	20		
対象指標	ア	人	127,615	127,773	127,450	128,383		
成果指標	ア	台	24	18	0	20		
上位成果指標	ア	%	66.3	79.7	82.3	73.0		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	
旧国分市において、環境にやさしい生活及び限りある資源の節減に資するため、低公害車を購入する市民に対して、平成11年4月より補助金を交付することとし、合併後も霧島市に引き継いだ。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
平成14年度は0人であったが、平成19年度は18人へ補助しており、普及してきたところであるが、主に補助してきた普通車が、平成19年度から国の補助の対象車から外されたので、今後しばらくは電気自動車等、次世代車の購入がある程度一般的になるまで補助金の申請件数は減少すると思われる。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	
ディーラー、一般市民、議員等よりハイブリッド普通車は補助対象ではないのか、頻繁に問い合わせがある。平成19年度より、本制度の基である経済産業省資源エネルギー庁所管補助「クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金」の補助対象から除外扱いとなっている。	

事務事業名	低公害車購入支援事業	所属部	生活環境部	所属課	環境衛生課																					
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																										
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている [理由] ↘	低公害車を購入することにより、排気ガス内の有害物質(CO2等)の排出を削減することができるため、市民に省エネ対策に取り組んでもらうことに結びつく。																						
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由] ↘	霧島市環境基本条例第4条において、市は地域の自然的社会的条件に応じた環境の保全及び形成に関する総合的かつ計画的な施策を策定し、これを実施する責務を有すると規定されているため、妥当である。																						
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である [理由] ↘	霧島市低公害車購入費補助金交付要綱に基づく事務事業であるので、適切である。																						
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [理由] ↘	主に補助してきた普通車が、平成19年度から財団法人等が行っている補助金の対象車から外されたので、今後は電気自動車等、次世代車の購入がある程度一般的になるまで補助金の申請件数は減少すると思われる。今後、電気自動車の量産状況を注視しながら、広報等を活用し普及を図りたい。																						
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由] ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] ↘	廃止、休止した場合、低公害車の普及率が下がる。																						
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [理由] ↘	他事務事業及び類似事業がない。																						
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↘	補助金交付額を減額することが考えられるが、一般的に低公害車の販売価格が高額であることから、低公害車の普及を妨げる恐れがあるので削減余地はない。																						
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↘	本庁1名で対応しており、事務量も少なく本事業に関する人件費は少額であるため、これ以上の削減余地はない。																						
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由] ↘	低公害車購入に伴い、霧島市低公害車購入費補助金交付要綱に基づき補助金請求した市民に支給するため、費用負担は適正である。																						
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	主に補助してきた普通車が、平成19年度から資源エネルギー庁が行っている「クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金」における補助事業の対象車から除外されたので、今後は次世代車が対象になるまで補助金の申請件数は減少すると思われるが、霧島市環境基本計画において市の取組事業としていることから、今後も事業を維持継続していく。																								
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携		<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
<改革改善案>																										
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 電気自動車等の次世代車が量産化されるまでの間、補助の需要が減少する。この間、ハイブリッド普通車への買い替えを促進するような経過補完的補助の制度化については、この度、国の補正予算で実施された環境対応車の買い替え補助の結果について検証を行った後、検討を行う。(単に新規購入のみの補助では、環境衛生課からの視点では援助し難い。従来の車からすぐれた環境対応者(ハイブリッド車)への買い替えを促進し、温室効果ガスの発生を抑制する必要がある。)																										

No.	320-090	事務事業名	簡易給水施設水質検査支援事業				所属部	生活環境部
							所属課	環境衛生課
政策体系	政策名	0 2	自然にやさしいまちづくり				課長名	今村 政憲
	施策名	0 2	生活環境の向上				所属G(係)	環境保全グループ
	基本事業名	0 1	環境衛生の向上				電話番号	
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	0 4	0 2	0 1	66090	環境衛生総務費		
							霧島市簡易給水補助金交付要綱	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
水道法が適用されない井戸等の簡易給水施設の水質検査について、補助金を交付することにより、飲料水の衛生状況を確保するとともに、住民の飲料水に関する衛生意識の向上を図る。 具体的には、あらかじめ登録を行った施設管理者に対して検査日時の通知を行った後、本庁及び各総合支所窓口において容器の配布及び回収を行う。水質検査業者に当該容器を渡し、検査結果を各管理者へ通知、補助金を交付する。補助金交付額は検査料金の半額である。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (19 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動) 広報誌掲載、施設管理者登録、水質検査、補助金交付		ア	補助金交付件数
			件
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 20年度と同じ		イ	施設管理者新規登録件数
			件
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 霧島市内にある簡易給水施設を管理する者。		ウ	広報誌掲載回数
			回
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 簡易給水施設の水質が明らかとなる。飲用に不適である場合は、施設管理者が自ら、保健所又は専門の検査機関に相談し改善されることにより、良好な衛生状況が確保される。		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	
		ア	施設管理者登録件数
			件
結果(どんな結果に結び付けるのか) 生活環境に関する問題が解決できる 衛生的で安全な生活環境が保たれる		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	水質基準達成率
			%
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	苦情相談対応に対する満足度
			%
		イ	生活環境が維持又は改善されていると感じる市民の割合
			%

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)				
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円			155			
		一般財源	千円	81	100				
		事業費計(A)	千円	81	100	155			
活動指標	ア	件	54	67	100				
	イ	件	8	10	33				
	ウ	回	1	1	1				
対象指標	ア	件	54	97	80				
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	%	83	91	91				
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	%	75	78	84				
	イ	%	72	80	79				
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 水道法の適用外となる施設の衛生状況を確保するため、平成8年から旧国分市において実施し、合併を機に市内全域を対象とした。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 本事業が開始されて以後、水道法は改正されたが、簡易給水施設は同法適用外のままである。登録者については、合併したこともあり件数が増加した。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 水質を定期的に検査することにより安心して安全な簡易水道を飲料する事が出来る。今後も行政サービスを継続して行っていただきたい。	

事務事業名	簡易給水施設水質検査支援事業	所属部	生活環境部	所属課	環境衛生課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 飲料水の衛生状況の確保と、住民の飲料水に関する衛生意識の向上が目的なので、政策体系の生活環境の向上に結びつく。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 簡易給水施設の水質検査を支援することで、簡易給水施設の衛生状況に関する住民の意識の向上が図られ、自主的な水質検査が行われるため公共関与は妥当である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象は霧島市内にある簡易給水施設を管理する登録者であり、妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 20年度実績、簡易給水施設登録者数97世帯の内、水質検査申込世帯67世帯となっていることから各世帯様々な理由等により未検査世帯はあるが徐々に依頼件数は増加の傾向をたどっている。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 簡易給水施設の利用者の衛生上の安全を確保する為には、適切な簡易給水施設の管理が求められているが、管理を義務付けられている簡易給水施設の設置者は、必ずしも水質の管理に関して専門的な経験を有しない為、外部の専門機関等が管理の検査を行う必要性が生ずる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 上水道未普及地域は山間部等の布設状況の悪い地域に多く残され有害物質や細菌等に対しても安心安全な飲用水を供給することは行政の責務であり安定した住みよい生活を維持する為、他に手段がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 入札後、落札業者に採水容器を取りまとめて検査依頼し、かつ、簡易給水施設管理者にも検査費を半額負担を強いる為、事業費自体負担が少なくてすむ。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 簡易給水施設等水質検査交付申請者のほとんどが既に入金先を登録されており、補助金支払い業務には支障をきたさない。また、新規登録者も申請時に確認する為、業務時間の削減余地はない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 広報誌に掲載して希望者を募っており、特定の方々だけに受益機会を与えているわけではない。またチラシ回覧等で周知しても閲覧されるかは個人差があり費用対効果は望めないと思われる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	昨年度、検査終了後にも検査の問い合わせが数件あった。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 次年度より申請締切日を広報に明記する。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 特に無し
--

No.	320-100	事務事業名	狂犬病予防事業				所属部	生活環境部					
							所属課	環境衛生課					
政策体系	政策名	0	2	自然にやさしいまちづくり				課長名	今村 政憲				
	施策名	0	2	生活環境の向上				所属G(係)	環境保全グループ				
	基本事業名	0	1	環境衛生の向上				電話番号	64-0950				
予算科目	会計	一般	1	4	0	2	0	1	66015	事業名	狂犬病対策事業	法令根拠	狂犬病予防法、狂犬病予防法施行令、狂犬病予防法施行規則

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)										事業期間	
狂犬病予防法により、犬の飼い主には年に一回の狂犬病予防注射の受診が義務付けられている。この法令に基づき、霧島市では春と秋の年二回各地区で集合注射を実施している。集合注射会場では、狂犬病予防注射料(2450円)及び注射済交付手数料(550円)として3000円、また犬の新規登録の際には登録料として3000円を徴収している。この他に霧島市の窓口においても動物病院で受診された方に注射済票交付を行っている。以上の事業を通して、狂犬病の発生及び蔓延の防止に努めている。										<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 12 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
手段(主な活動)									
20年度実績(20年度に行った主な活動) 事務事業の概要に同じ。									
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 同上。									
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 霧島市で飼われている犬。									
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 狂犬病予防注射を行わせる。市報・ホームページまたは窓口での呼びかけ等により、予防注射受診を促すとともに狂犬病の蔓延を事前に防ぐ。									
結果(どんな結果に結び付けるのか) 生活環境に関する問題が解決できる。 衛生的で安全な生活環境が保たれる。									
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
名称									
単位									
ア 春・秋の集合注射実施日数									
日									
イ									
ウ									
対象指標(対象の大きさを表す指標)									
名称									
単位									
ア 犬の登録頭数									
頭									
イ									
ウ									
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)									
名称									
単位									
ア 注射頭数									
頭									
イ 新規登録頭数									
頭									
ウ									
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)									
名称									
単位									
ア 苦情相談対応に対する満足度									
%									
イ 生活環境が維持又は改善されていると感じる市民の割合									
%									
ウ									

(2) 総事業費・指標等の推移										
単位										
18年度(実績)										
19年度(実績)										
20年度(実績)										
21年度(見込)										
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円						
		都道府県支出金		千円						
		地方債		千円						
		その他		千円	3,702	1,533	1,396	1,419		
		一般財源		千円						
		事業費計(A)		千円	3,702	1,533	1,396	1,419		
人件費	正規職員従事人数		人	7	7	7				
	延べ業務時間		時間							
	人件費計(B)		千円							
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,702	1,533	1,396	1,419				
活動指標	ア		日	41	42	38	38			
	イ									
	ウ									
対象指標	ア		頭	8,832	8,859	8,581	8,630			
	イ									
	ウ									
成果指標	ア		頭	7,060	7,104	7,064	7,100			
	イ		頭	735	762	698	708			
	ウ									
上位成果指標	ア		%	80	75	78	84			
	イ		%	72	72	80	79			
	ウ									

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等									
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?									
以前は鹿児島県が事業を実施していたが、法改正により平成12年以降、市で実施することになった。									
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?									
狂犬病予防法に基づいた予防注射の実施により、狂犬病の蔓延防止に努めているが、未登録犬の飼い主に対する実施内容の通知が現状として困難な状況にあり、予防注射を行っていない犬もいることが予想される。									
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?									
集合注射の日時や場所等、また注射接種時期に関する問い合わせがある。また、この他に犬の鳴き声、糞の放置等について住民からの相談が寄せられている。									

事務事業名	狂犬病予防事業	所属部	生活環境部	所属課	環境衛生課
-------	---------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 狂犬病の発生の予防により、公衆衛生の向上を図ることができる。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 狂犬病予防注射の受診及び注射済票交付事務、新規登録事務は、狂犬病予防法に基づく義務的業務である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 法令上の義務的業務であると同時に、狂犬病の人への感染はその9割が犬からによるものであるため、犬に予防注射を行うことが最も適切である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 登録頭数及び注射頭数に大きな変化はないが、今後の啓発次第で成果向上の余地がある。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 登録率・注射率が低下することにより、狂犬病の発生が危惧され、その結果公衆衛生の低下を招く恐れがある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 類似する事業がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 事務改善及び畜犬システムの導入等により、業務の簡素化及びコスト削減については実施している。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 事務改善及び畜犬システムの導入等により、業務の簡素化及びコスト削減については実施しているが、更なる業務の細分化を図ることにより、部分的な業務委託等による業務時間の削減余地の可能性は考えられる。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 犬の登録及び狂犬病予防注射は、犬の飼い主に対して一律に課せられる法的義務であるため、事業内容が一部の受益者に偏る事はなく、公平・公正性は保たれている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																				
<table border="0"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>犬の登録頭数及び注射頭数に大きな変化が見られない事から、成果は一定を保っていると見られる。注射受診率は例年約80%の実績を残しているが、狂犬病の蔓延防止の為に今後更なる注射受診率の向上に努めていく。</p>								
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 市報・ホームページ及び窓口での呼びかけ等による啓発活動また、未接種者への注射接種催促を行い、狂犬病予防注射受診の成果向上を図っていく。業務においては、一年を通じて恒常的に行われる窓口業務と特定期間で行われる集合注射業務を担当制にする等、現在一人でやっている業務を分担することにより、一人あたりが負担する業務時間の削減を図ることができると思われる。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持																					
低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																					

No.	320-140	事務事業名	資源ごみ中間処理・保管事業				所属部	生活環境部					
							所属課	環境衛生課					
政策体系	政策名	0	2	自然にやさしいまちづくり				課長名	今村 政憲				
	施策名	0	3	循環型社会の形成				所属G(係)	廃棄物対策グループ				
	基本事業名	0	1	リサイクル等の推進				電話番号	45-5111				
予算科目	会計	一般	0	4	0	3	0	2	70010	事業名	塵芥処理関連経費	法令根拠	容器包装リサイクル法

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

国分、溝辺、霧島、隼人、福山地区の一般家庭等から排出・回収された資源ごみ(紙類を除く)の中間処理・保管業務を民間業者(国分隼人衛生公社)に委託する。
 牧園・横川地区は、伊佐北始良環境管理組合に委託しているため当該事業に含まれない。

(中間処理・保管施設):天降川リサイクルセンター
 平成20年度取扱量 缶類:392t、びん類:794t、ペットボトル:233t、その他プラスチック類:393t、有害ごみ:36t、廃食用油:43t 計1,891t

事業期間

単年度のみ
 単年度繰返 (H 9年度~)
 期間限定複数年度 (年度~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動) 事務事業概要と同じ		ア	排出・回収された資源ごみ(紙類を除く)の量
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様		イ	
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 国分、溝辺、霧島、隼人、福山地区から排出・回収される資源ごみ(紙類を除く)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	
		ア	排出・回収される資源ごみの量
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 効率的かつ適正に中間処理・保管が行われる。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	中間処理された資源ごみ量/回収された資源ごみ量
		イ	益金(市の歳入)
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) ・適切に分別を行う ・リサイクルされる		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	資源ごみの分別や資源物回収への協力を行っている市民の割合
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	69,590	67,716	67,716	68,400	
		事業費計(A)	千円	69,590	67,716	67,716	68,400	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	69,590	67,716	67,716	68,400	
活動指標	ア	t/年	1,996	1,997	1,891	1,885		
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	t/年	1,996	1,997	1,891	1,885		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	%	100	100	100	100		
	イ	千円	34,055	47,843	54,433	55,000		
	ウ							
上位成果指標	ア	%	88.7	91.3	93.1	90.0		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
 平成7年6月に公布された「容器包装リサイクル法」により、資源ごみの分別・リサイクル等開始され、天降川リサイクルセンターに委託することとなった。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
 容器包装リサイクル法が平成18年6月に改正された。合併により、溝辺地区の資源ごみが新たに搬入・処理されるようになった。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
 特に無し

事務事業名	資源ごみ中間処理・保管事業	所属部	生活環境部	所属課	環境衛生課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷		目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷	
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	資源ごみの中間処理・保管業務が適正かつ効率的に行われており、資源ごみのリサイクル及び資源の有効活用に寄与している。事業費は、すべて委託料であるが、シルバーに委託している人件費や新規及び更新の機械・設備等の見積内容、金額等の精査をしながら引き続き、適正化を図っていく。																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>▲</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>▲</td> <td>▲</td> <td>▲</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			▲	低下	▲	▲	▲
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持			▲																				
	低下	▲	▲	▲																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																								

No.	320-150	事務事業名	資源ごみ分別基準適合物再商品化事業				所属部	生活環境部
							所属課	環境衛生課
政策体系	政策名	0 2	自然にやさしいまちづくり				課長名	今村 政憲
	施策名	0 3	循環型社会の形成				所属G(係)	廃棄物対策グループ
	基本事業名	0 1	リサイクル等の推進				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	0 4	0 3	0 2	70010	塵芥処理関連経費	容器包装リサイクル法	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 容器包装リサイクル法に基づき、国分、溝辺、霧島、隼人、福山地区から排出・回収されたの分別基準適合物(紙類を除く)の再商品化を(財)容器包装リサイクル協会(以下「容リ協」)に委託する。 横川・牧園地区は、伊佐北始良環境管理組合に委託している。		事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 9 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)
--	--	--

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 分別基準適合物として、びん類:737t、ペットボトル:217t、その他プラスチック製容器:389t 計、1343tを再商品化(リサイクル)した。 21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 国分、溝辺、霧島、隼人、福山地区の一般家庭等から回収される資源ごみ分別基準適合物(紙類を除く)。 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 効率的かつ適正に中間処理・保管が行われる。 結果(どんな結果に結び付けるのか) ・適切に分別を行う ・リサイクルされる		活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 再商品化された分別基準適合物</td><td>t / 年</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 回収された分別基準適合物の量</td><td>t / 年</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 再商品化量 / 分別基準適合物の量</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ 益金(市の歳入)</td><td>千円</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 資源ごみの分別や資源物回収への協力を行っている市民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 再商品化された分別基準適合物	t / 年	イ		ウ		名称	単位	ア 回収された分別基準適合物の量	t / 年	イ		ウ		名称	単位	ア 再商品化量 / 分別基準適合物の量	%	イ 益金(市の歳入)	千円	ウ		名称	単位	ア 資源ごみの分別や資源物回収への協力を行っている市民の割合	%	イ		ウ	
名称	単位																																	
ア 再商品化された分別基準適合物	t / 年																																	
イ																																		
ウ																																		
名称	単位																																	
ア 回収された分別基準適合物の量	t / 年																																	
イ																																		
ウ																																		
名称	単位																																	
ア 再商品化量 / 分別基準適合物の量	%																																	
イ 益金(市の歳入)	千円																																	
ウ																																		
名称	単位																																	
ア 資源ごみの分別や資源物回収への協力を行っている市民の割合	%																																	
イ																																		
ウ																																		

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	2,450	1,756	1,772	2,160	
	事業費計(A)	千円	2,450	1,756	1,772	2,160		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,450	1,756	1,772	2,160		
活動指標	ア	t / 年	1,436	1,444	1,343	1,400		
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	t / 年	1,436	1,444	1,343	1,400		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	%	100	100	100	100		
	イ	千円	1,346	9,064	7,800	7,800		
	ウ							
上位成果指標	ア	%	89	91	93	90		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等 この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 平成7年6月に公布された「容器包装リサイクル法」により、資源ごみの分別とリサイクル等がスタートしたが、分別基準適合物を適正かつ安定的に再資源(商品)化するため、容リ協に委託する。 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 容器包装リサイクル法が平成18年6月に改正された。合併により溝辺地区の分別基準適合物(紙類を除く)も容リ協ルートで再商品化されるようになった。 この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特に無し	
--	--

事務事業名	資源ごみ分別基準適合物再商品化事業	所属部	生活環境部	所属課	環境衛生課
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	分別基準適合物(資源ごみ)の再商品化業務が適正かつ安定的に行われており、資源ごみのリサイクル及び資源の有効活用等に寄与している。																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																								

事務事業名	資源ごみ分別収集推進補助金	所属部	生活環境部	所属課	環境衛生課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	旧制度を改正、廃止して平成20年度から導入した補助制度であり、自治会がごみ置場の管理等を適正に行うための補助金としては、有効な制度だと思われる。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			/	低下	/	/	/
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			/																		
	低下	/	/	/																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						

政策体系	No.	320-170	事務事業名	蛍光灯・乾電池処理事業	所属部	生活環境部
	政策名	0 2	自然にやさしいまちづくり	所属課	環境衛生課	
	施策名	0 3	循環型社会の形成	課長名	今村 政憲	
	基本事業名	0 1	リサイクル等の推進	所属G(係)	廃棄物対策グループ	
				電話番号	45-5111	

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	特になし
	一般	0 4	0 3	0 2	70010	塵芥処理関連経費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
国分、溝辺、霧島、隼人、福山地区の一般家庭等から排出・回収された蛍光灯・乾電池(以下、「有害ごみ」という)の運搬・中間処理を民間業者に委託する。 牧園・横川地区は、伊佐北始良環境管理組合に委託しているので当該事業に含まれない。 ・運搬業務委託 日本通運(株)鹿児島支店 ・蛍光灯処分業務委託 (株)ジェイ・ライツ ・乾電池処分業務委託 野村興産		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 13 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	事務事業概要と同じ	ア 有害ごみの運搬・処理量	t / 年
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	前年度と同様	イ	
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	回収された有害ごみ	ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	効率的かつ適正に運搬・処理が行われる。	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	・適切に分別を行う ・リサイクルされる	ア 回収された有害ごみの量	t / 年
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		ア 処理された有害ごみ量 / 回収された有害ごみ量	%
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		ア 資源ごみの分別や資源物回収への協力を行っている市民の割合	%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業内訳	財源内訳						
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	5,437	5,172	4,334	5,245	
	事業費計(A)	千円	5,437	5,172	4,334	5,245		
		トータルコスト(A)+(B)	千円	5,437	5,172	4,334	5,245	
活動指標	ア	t / 年	45	43	42	42		
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	t / 年	45	43	42	42		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	%	100	100	100	100		
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	%	89	91	93	90		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
平成13年4月から蛍光灯・乾電池等の有害ごみの分別収集及びリサイクルを開始したため、適正な運搬と処理を専門業者に委託。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
平成13年4月から始めた本市の有害ごみの分別・リサイクルは、概ね定着している。最近になって、九州の約9割程の自治体で有害ゴミのリサイクルに取り組んでいる。平成19年9月から家庭系一般廃棄物のみを対象とした。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特に無し	

事務事業名	蛍光灯・乾電池処理事業	所属部	生活環境部	所属課	環境衛生課																									
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																														
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 有害ごみ(資源ごみ)を適切に運搬、処理が行われてリサイクル及び資源の有効活用並びに循環型社会の形成に寄与している。																												
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 一般廃棄物の適正処理、再資源化等は自治体(市)の責務であり、有害ごみ(資源ごみ)のリサイクルや資源の有効活用が円滑に行われるという点からも妥当である。																												
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 有害ごみ(資源ごみ)の適正処理ということで、対象・意図ともに妥当である。																												
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 分別基準適合物(資源ごみ)の再商品化業務が適正かつ安定的に実施されており、リサイクル及び資源の有効活用寄与している。																												
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 一般廃棄物の処理は自治体(市)の責務であるため、引き続き当事業をおこない有害ごみ(資源ごみ)の適正処理・リサイクル等を推進する上で支障がある。																												
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘ 類似事業もない。																												
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費は全て専門的に取り扱っている民間企業に委託でおこなっているため削減余地はない。																												
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 委託事業につき、削減余地がない。																												
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 対象が有害ごみ(資源ごみ)につき、公平・公正であり、受益者負担の事務事業には該当しない。																												
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																														
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																												
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		有害ごみ(資源ごみ)の運搬・処分業務が適正かつ効率的に行われており、資源ごみのリサイクル及び資源の有効活用等に寄与している。																												
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持																													
低下	維持																													
	低下																													
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																														

事務事業名	ごみステーション設置費等補助事業	所属部	生活環境部	所属課	環境衛生課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか? ごみステーションが設置されることにより、ごみ出しと収集運搬業務が衛生的かつ効率的に行われ、ごみの適正処理・減量化及び再資源化等が推進されるとともに、循環型社会の形成に寄与している。			
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か? ごみステーションの設置及び管理は、基本的に自治会等が主体となって行うことになっているが、ステーション設置を推進するため、ごみステーションの設置に際し設置費等の一部助成を行うことは、自治体の責務である一般廃棄物の収集・運搬・処分を適正かつ円滑に行う上でも妥当である。			
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか? ごみステーションの設置及び管理主体は、自治会等であり、ごみの適正排出と衛生的・効率的な収集運搬ということで、対象・意図ともに妥当である。			
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 当補助制度の活用により、ごみステーションの設置が推進され、ごみの適正排出と衛生的かつ効率的な収集運搬業務が円滑に遂行されている。			
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 補助制度が無くなることで、ステーション設置における自治会等の経費負担が増大するため、ステーション未設置地区が増え、ごみの適正排出と衛生的・効率的な収集運搬業務の円滑な実施に支障が出る。			
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 類似事業もない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷			
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 補助制度が無くなることで、ステーション設置における自治会等の経費負担が増大するため、ステーション未設置地区が増え、ごみの適正排出と衛生的・効率的な収集運搬業務の円滑な実施に支障が出る。			
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 当事務については、市環境保全協会の事務職員が行っており、市職員が行う協会との補助金交付事務は事務量が少なく削減の余地はない。			
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 対象が全自治会等であり、補助内容等も公平・公正な制度となっている。また、一部補助につき受益者負担も公平・公正である。			

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																											
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 環境保全協会が自治会等を対象に行うごみステーション設置費等補助事業の実施に必要な経費を補助することにより、ごみの適正処理・減量化及び収集運搬業務の効率化等に寄与している。																												
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下								
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上																												
	維持																												
低下																													
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																													

No.	320-190	事務事業名	ごみ適正処理啓発事業				所属部	生活環境部
							所属課	環境衛生課
政策体系	政策名	0 2	自然にやさしいまちづくり				課長名	今村 政憲
	施策名	0 3	循環型社会の形成				所属G(係)	廃棄物対策グループ
	基本事業名	0 2	廃棄物の適正処理の推進				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	0 4	0 3	0 2	70010	塵芥処理関連経費	特に無し	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
ごみの適正処理を推進するため、ごみ収集日程表の作成・配布、違反シール、ごみ収集プレート等の作成を行う。ごみ収集日程表は、3月に次年度のごみ収集予定を確定し、印刷の上、全戸に配布する。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 9 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
事務事業概要と同じ ごみ収集プレート等に関しては、経年損耗、ステーションの増加、資源ごみの分別収集に伴うごみ容器の購入をおこなう		ア	ごみ出しカレンダーの作成数
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	違反シールの作成数
前年度と同様 経年損耗があった場合と国分地区のごみステーション新設に伴うごみ収集プレート等の作成。		ウ	ごみ収集プレートの作成数
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民		名称	
		単位	
		ア	人口
		イ	世帯数
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
ごみ出しルールを守り、適正に排出する。		名称	
		単位	
		ア	違反ごみの件数
		イ	ごみ出しに関する苦情件数
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
・ごみの減量化と適正排出される。 ・適正に収集・運搬・処理される。		名称	
		単位	
		ア	ごみの減量化に取り組んでいる市民の割合
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	1,210	2,615	421	2,485		
	事業費計(A)	千円	1,210	2,615	421	2,485			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,210	2,615	421	2,485			
活動指標		ア	枚	65,000	74,070	84,350	84,350		
		イ	枚	60,000	20,000	50,000	50,000		
		ウ	枚			340	340		
対象指標		ア	人	127,615	127,773	127,450	128,383		
		イ	世帯	53,129	53,583	53,893	54,170		
		ウ							
成果指標		ア	件	53,600	15,000	23,844	23,000		
		イ	件	200	195	102	100		
		ウ							
上位成果指標		ア	%	69	78	82	74		
		イ							
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
容器包装リサイクル法の制定を受け平成9年のごみの分別収集の開始に伴い、家庭系ごみの分別と適正排出及びごみ出しルールの徹底を図るため。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
ごみの適正処理、資源ごみのリサイクル等に対する市民の関心・理解も次第に深まり、当事務事業の効果も出ているが、ごみのポイ捨てや不法投棄は相変わらず絶たない。平成20年度からごみの分別収集のルールを統一し、全市的なごみの適正処理等を推進している。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
地域自治会等から、国分・隼人地区におけるアパート・マンション等入居者や自治会未加入者等の一部住民のごみ出しマナーが悪い、という苦情やごみ出しルールの徹底を求める声が出ている。地域自治会等とのトラブルも発生し、ごみステーションの利用や新設・確保の問題も起きている。	

事務事業名	ごみ適正処理啓発事業	所属部	生活環境部	所属課	環境衛生課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘ 類似事業もない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
<table border="0"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>家庭におけるごみの適正処理、資源ごみの分別・再資源化等の取り組みは、概ね定着している。違反ごみやごみ出しに関する苦情等は横ばいであるが、更なる啓発・徹底が必要と考えられる。一応の事業効果は表れているが、引き続き、広告掲載方式のごみ収集日程表等の導入による経費削減に取り組む必要がある。なお、国分地区の収集日程表が見づらいので、改善の余地がある。</p>										
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							

No.	320-200	事務事業名	家庭ごみ減量化対策機器等購入補助事業				所属部	生活環境部
							所属課	環境衛生課
政策体系	政策名	0 2	自然にやさしいまちづくり				課長名	今村 政憲
	施策名	0 3	循環型社会の形成				所属G(係)	廃棄物対策グループ
	基本事業名	0 2	廃棄物の適正処理の推進				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	0 4	0 3	0 2	70015	ごみ減量化関連経費	無し	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
ごみの減量化及びリサイクルを推進するため、環境保全協会が市民を対象に行う電気式生ごみ処理器及びコンポスト等の購入補助事業の実施に必要な経費を補助する。 ・電気式生ごみ処理器 1台 20,000円を上限に1/3を助成。 ・国分庁舎・隼人庁舎及び総合支所内の環境保全協会支部に領収証、保証書、印鑑持参で申請。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 11 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
事務事業概要と同じ		ア	電気式生ごみ処理器の購入申込数
			台
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同様		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民、環境保全協会		名称	
		単位	
		ア	人口
		イ	環境保全協会
		ウ	団体
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
生ごみ等の減量化及びリサイクルが図られる。環境保全協会の事業実施が円滑に行われる。		名称	
		単位	
		ア	補助した電気式生ごみ処理器数
		イ	台
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
・ごみの減量化と適正排出される。 ・適正に収集・運搬、処理される		名称	
		単位	
		ア	ごみの減量化に取り組んでいる市民の割合
		イ	%
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	1,367	1,039	979	1,600		
	事業費計(A)	千円	1,367	1,039	979	1,600			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,367	1,039	979	1,600			
活動指標		ア	台	78	61	58	80		
		イ							
		ウ							
対象指標		ア	人	127,615	127,871	127,450	128,383		
		イ	団体	7	7	1	1		
		ウ							
成果指標		ア	台	78	61	58	80		
		イ							
		ウ							
上位成果指標		ア	%	69	78	82	74		
		イ							
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
資源ごみの分別・再資源化に伴い、廃棄物の排出抑制・減量化等を図ることとし、特に家庭系生ごみの減量化(リサイクル)を推進するため、平成11年4月から実施することとなった。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
家庭系生ごみの分別リサイクルを、平成21年度に試行的に隼人中道地区の約500世帯で実施することとなったが、来年度の全市の試行事業の実施を含め資源である生ごみの分別リサイクルに対する市民の理解や関心も高まることにより当補助事業の成果も向上するものと考えられる。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特に無し	

事務事業名	家庭ごみ減量化対策機器等購入補助事業	所属部	生活環境部	所属課	環境衛生課
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	見直し余地がある【理由】 ↷	結びついている【理由】 ↷
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	家庭用電気式生ごみ処理器等の購入補助を行うことにより、生ごみを家庭内で処理・リサイクル(堆肥化)することができ、生ごみの排出抑制や減量化等が図られ、循環型社会の形成に寄与している。	
	公共関与の妥当性	見直し余地がある【理由】 ↷	妥当である【理由】 ↷
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	生ごみ等の減量化を図り、市営の敷根清掃センターへの負荷軽減や焼却コスト及び焼却灰処理費等の削減に繋げる必要があるため。	
	対象・意図の妥当性	見直し余地がある【理由】 ↷	適切である【理由】 ↷
	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	生ごみの減量化・リサイクル等の推進ということで、対象・意図ともに妥当である。	
成果の 向上 余地	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	向上余地がある【理由】 ↷	向上余地がない【理由】 ↷
	当補助制度が活用され、家庭の生ごみが自宅で処理・堆肥化されることにより、生ごみの排出抑制や減量化等が推進され、成果向上に繋がっているが、PRや啓発活動は十分とは言えないので、環境保全協会組織の活用や市広報紙等によるPR活動も推進し、更なる成果向上を図る。		
	廃止・休止の成果への影響	影響無【理由】 ↷	影響有【その内容】 ↷
効率性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	補助制度がなくなることで、生ごみ処理器等の購入・活用が減り、成果の向上が図れなくなる。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	他 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ 統廃合できる ↷ 連携できる ↷ 統廃合できない ↷ 連携できない ↷	
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	類似事業もない。 他に手段がない【理由】 ↷	
公平性 評価	事業費の削減余地	削減余地がある【理由】 ↷	削減余地がない【理由】 ↷
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費の削減は、補助金額の削減を意味するので、生ごみ処理器等の購入及び活用促進に支障があり、成果向上が懸念される。	
公平性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある【理由】 ↷	削減余地がない【理由】 ↷
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	当事務については、市環境保全協会の事務職員が行っており、市職員が行う協会との補助金交付事務は事務量が少なく削減の余地はない。	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある【理由】 ↷	公平・公正である【理由】 ↷
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?		全市民(家庭)が対象であり、また、当事業の適用(補助率・自己負担額)についても公平・公正が保たれている。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性	適切	見直し余地あり	当補助事業により、家庭での生ごみの処理・リサイクル(堆肥化)が推進され、一定の成果をみているが、まだ、充分普及しているとは言えないので、PRや啓発が必要と考えられる。また、リサイクルされた堆肥の活用方法等についても実態把握を含め、検討してみる必要があると思われる。																					
有効性	適切	見直し余地あり																						
効率性	適切	見直し余地あり																						
公平性	適切	見直し余地あり																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
廃止	<input type="checkbox"/>	事業のやり方改善(有効性改善)	<input type="checkbox"/>																					
目的再設定	<input type="checkbox"/>	事業のやり方改善(効率性改善)	(従来通りで特に改革改善をしない)																					
事業統廃合	<input type="checkbox"/>	事業のやり方改善(公平性改善)																						
<改革改善案> 環境保全協会組織の活用や市広報紙等によるPRなど、普及・啓発活動を推進するとともに現行の補助率1/3を1/2に引き上げるなどして、市民の購入意欲を高める方策も必要と考えられる。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

No.	320-210	事務事業名	家庭系一般廃棄物収集運搬事業				所属部	生活環境部
							所属課	環境衛生課
政策体系	政策名	0 2	自然にやさしいまちづくり				課長名	今村 政憲
	施策名	0 3	循環型社会の形成				所属G(係)	廃棄物対策グループ
	基本事業名	0 2	廃棄物の適正処理の推進				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	0 4	0 3	0 2	70010	塵芥処理関連経費	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
一般家庭から排出されるごみを収集運搬業務を民間業者に委託する。 (地区別委託業者) 国分地区:(有)国分市清掃社,隼人地区:(株)国分隼人衛生公社,溝辺地区:(有)岩掃,横川・牧園地区:(株)三州衛生公社,霧島地区:(有)若葉清掃社,福山地区:(有)福山サニタリー 委託の収集ごみ(家庭系の可燃、不燃・粗大、資源ごみ)							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 47 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
事務事業概要と同じ		ア 収集運搬した家庭系ごみの量	
		t / 年	
前年度と同様		イ	
		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
ごみステーションに排出される家庭系の可燃、不燃・粗大、資源ごみ		名称	
		単位	
		ア ごみステーションに排出されるごみの量	
		t / 年	
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
効率的かつ適正に収集運搬が行われる。		名称	
		単位	
		ア 収集運搬されたごみ量 / 排出されたごみ量	
		%	
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
・ごみの減量化と適正排出		名称	
・適正に収集・運搬・処理される。		単位	
		ア ごみの減量化に取り組んでいる市民の割合	
		%	
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業内訳	財源	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円			77,681	78,487	
		一般財源	千円	281,839	278,632	205,945	207,689	
	事業費計(A)	千円	281,839	278,632	283,626	286,176		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	281,839	278,632	283,626	286,176		
活動指標	ア	t / 年	31,341	30,728	29,561	29,000		
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	t / 年	31,341	30,728	29,561	29,000		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	%	100	100	100	100		
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	%	69	78	82	74		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
容器包装リサイクル法の制定を受け平成9年のごみの分別収集の開始に伴い、家庭系ごみの分別と適正排出及びごみ出しルールの徹底を図るため。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
ごみの適正処理、資源ごみのリサイクル等に対する市民の関心・理解も次第に深まり、当事務事業の効果も出ているが、ごみのポイ捨てや不法投棄は相変わらず後を絶たない。本市のごみ分別収集のルールも平成20年度から統一されたので、ごみの適正処理等が推進され収集運搬業務の更なる効率化が期待できる。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
地域自治会等から、国分・隼人地区におけるアパート・マンション等入居者や自治会未加入者等の一部住民のごみ出しマナーが悪い、という苦情やごみ出しルールの徹底を求める声が出ている。地域自治会等とのトラブルも発生し、ごみステーションの利用や新設・確保の問題も起きている。	

事務事業名	家庭系一般廃棄物収集運搬事業	所属部	生活環境部	所属課	環境衛生課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 一般家庭から排出されるごみを収集運搬業務を民間業者に委託をおこない効率かつ適正に収集運搬が行われている。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 一般廃棄物の処理は自治体(市)の責務であるため、家庭系のごみを適正に収集を行うことは妥当である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ ゴミステーションに排出される家庭系の可燃、不燃・粗大、資源ごみを効率的かつ適正に収集運搬することで、対象・意図ともに妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 家庭から排出されるごみの収集運搬業務が適正かつ効率的に行われ、ごみの適正処理・リサイクル・減量化等の推進に寄与している。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 一般廃棄物の処理は自治体(市)の責務であるため、引き続き当事業をおこない適正に家庭から出るごみを収集運搬する必要がある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 類似事業もない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 事業費は全て委託料であるが、内容の精査や算定方法の見直しを行ったり、新設ゴミステーション増の抑制等、収集運搬業務の効率化を推進することにより、経費節減に繋げることが可能と考えられる。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 委託事業につき、削減余地がない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 対象が、全市民から出される家庭ごみのため一部の受益者に偏った事務事業ではなく公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	一般廃棄物の処理は自治体(市)の責務であり、引き続き当事業を行い適正かつ効率的に家庭系ごみを収集運搬する必要があるため、今後も経費節減や効率化を推進しながら本事業の改善を図っていききたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
<改革改善案> 各委託業者から提出される見積書の内容・算定方法・基準等の調整及び自治会ゴミステーションの活用による新設ゴミステーション増の抑制など、収集運搬業務の効率化と経費節減を図っていく。																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 合併後の旧7地区6業者の実態把握、委託料の設計単価やコスト計算に係る項目及び基礎数値等をどのように調整し設定するか、先進自治体の実例等も参考に研究していく必要がある。

No.	320-220	事務事業名	特別清掃廃棄物運搬・処分支援事業				所 属 部	生活環境部
							所 属 課	環境衛生課
			政策名 0 2 自然にやさしいまちづくり				課 長 名	今村 政憲
			政策体系 施策名 0 3 循環型社会の形成				所 属 G (係)	廃棄物対策グループ
		基本事業名	0 2 廃棄物の適正処理の推進			電 話 番 号	45-5111	

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	特になし
	一般	0	4	0	3	0		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
自治会等が道路、側溝、河川等のボランティア清掃(特別清掃)を実施する際に生じる廃棄物の運搬・処分を支援する。～運搬車輛の借上料及び草木等の処分費の助成。 1 国分地区 (借上料) 4トン車:13,000円、2トン車:10,000円、軽トラック:3,000円 ・ (処分費) 4トン車:6,000円、2トン車:3,000円、軽トラック:1,500円 2 隼人地区 (借上料) パッカ - 車:17,850円 3 溝辺地区 シルバ - 人材センターに運搬・処理を年間委託。 【参考】霧島、福山、横川、牧園地区では、実施していない。(支援していない)		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (S 50 年代 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input checked="" type="checkbox"/> (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 国分地区 57自治会 借上車台数 356台、処分台数 152台 隼人地区 60自治会 借上車台数 45台 溝辺地区 15自治会 シルバ-運搬台数 35台 21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様		ア 支援(助成)した台数 台 イ 特別清掃を実施した自治会数 団体 ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 国分・隼人・溝辺地区の自治会 清掃活動により排出される廃棄物		対象指標(対象の大きさを表す指標) ア 国分、隼人、溝辺地区の自治会数 団体 イ 支援(助成)対象となった借上車台数 台 ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 草木、土砂等の運搬・処分が円滑に行われ、地域の衛生・景観が保たれる。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) ア 支援(助成)した自治会数 団体 イ 支援(助成)した台数 台 ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) ・ごみの減量化と適正排出される。 ・適正に収集・運搬、処理される。		上位成果指標(結果の達成度を表す指標) ア ごみの減量化等に取り組んでいる市民の割合 % イ ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)		
投入量	事業内 財源内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	4,029	3,532	3,636	4,030	
		事業費計(A)	千円	4,029	3,532	3,636	4,030	
	トータルコスト(A)+(B)		千円	4,029	3,532	3,636	4,030	
	活動指標		ア 台	421	394	437	437	
			イ 団体	248	234	132	132	
			ウ					
対象指標		ア 団体	681	681	676	676		
		イ 台	421	394	437	437		
		ウ						
成果指標		ア 団体	248	234	132	132		
		イ 台	421	394	437	437		
		ウ						
上位成果指標		ア %	69	78	82	74		
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
旧国分市・旧隼人町において、自治会等が地域のボランティア清掃を実施した際に出るごみ(草木・土砂等)を処理するに当り、運搬手段や処分先の確保、処分料等の問題が発生したことから、ボランティア清掃活動を支援・解決することとした。開始は昭和50年頃と見込まれる。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
平成13年4月から廃棄物の野外焼却(野焼き)が禁止されたことに伴い、当支援事業の申請件数が多くなった。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
自治会等から「清掃時(主に日曜日)に敷根清掃センターを開所(営業)してほしい」との要望が出ている。	

事務事業名	特別清掃廃棄物運搬・処分支援事業	所属部	生活環境部	所属課	環境衛生課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 清掃活動により自治会から排出される草木・土砂(ごみ)を収集運搬業務の支援をおこない環境衛生・景観等が保たれている。			
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? また、市が自治会の運搬の支援をすることで草木・泥(ごみ)が適正に収集・運搬、処理される。一般廃棄物の処理は自治体(市)の責務であるため、自治会から出る草木、土砂(家庭系のごみ)を適正に収集を行うことは妥当である。			
	対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 自治会が、道路、側溝、河川等をおこなうことで、地域の衛生・景観が保たれる。現在、国分・隼人・溝辺地区のみ本事業を適用しているが、残りの霧島、福山、横川、牧園地区でも地域ボランティア清掃を実施しているので、一元化を図る必要がある。			
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 現在、実施方法が、各地区ごとに異なっているので、支援方法を調整して霧島市全域にて、各自治会に対して草木・泥の運搬を支援する必要がある。			
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 一般廃棄物の処理は自治体(市)の責務であるため、引き続き当事業をおこない適正に自治会から出る草木・泥(ごみ)のを収集運搬を支援する必要がある。			
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↘ 地区活性化補助金、ふれあいボランティアの日補助金 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 地区活性化補助金(協働共生推進課)自治会2万円、ふれあいボランティアの日(市民運動推進室)自治会1万円等の調整は検討の余地がある。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘			
効率性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 現在、各地区ごとに行っている自治会清掃を調整の上、自治会への支援方法を1つの制度として検討することが可能である。			
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 委託事業の内容を変更して、自治会への支援方法を検討することが可能である。			
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘ 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 対象が、国分、隼人、溝辺地区の各自治会から出される草木・泥(ごみ)だけなので、一部の地区の受益者(自治会)に偏った事務事業となっている。本事業の一元化調整を含め、全市的な支援方法を検討の上、公平な事務事業となるよう改善の必要がある。			

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成20年度において、本事務事業の1次・2次・3次評価を行い、事業の見直しや一元化、類似事業との統廃合及び新たな支援制度等について検討したが、結論が出ず引き続き、継続協議となっている。自治会活動に対する支援制度である、「地区活性化支援事業」、「共生協働推進課」、「地域のボランティア活動推進事業」、「総務課」の活用・拡充や事業の統廃合による改善を図る必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
<改革改善案> 現在(平成20年度に)提示されている調整案を基に、全庁的な協議を踏まえ本市の新たな支援制度を構築する。 * 補助金の交付要綱を整備し、全地域対象の統一した支援制度とする。 * 「地区活性化支援事業」(共生協働推進課)や「地域のボランティア活動推進事業」(総務課)との統廃合・連携を検討する。																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 現在、地域清掃については、各地区の自治会ごとに実施方法が様々であるため、このような状況下で、全市的な統一した支援制度をどう構築できるか。

政策 体系	No.	320-230	事務 事業名	不法投棄対策事業			所 属 部	生活環境部
	政策名	0 2	自然にやさしいまちづくり	所 属 課	環境衛生課			
	施策名	0 3	循環型社会の形成	課 長 名	今村 政憲			
	基本事業名	0 3	不法投棄の防止	所 属 G (係)	廃棄物対策グループ			
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 霧島市環境美化条例
	一般	0 4	0 3	0 2	70010	塵芥処理関連経費		
電話番号								45-5111

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
不法投棄を未然に防止するため、環境パトロール、看板設置、その他啓発活動等を行うとともに不法投棄ごみの回収を行う。また、不法投棄(回収)された廃棄物のうち、市の廃棄物処理施設では処理が困難な廃棄物を民間の処分場等で適正に処理する。 牧園地区においては、国道223号線その他主要幹線道路の不法投棄ごみの回収を民間団体に委託している。また、霧島地区と牧園地区では、不法投棄ごみに関する情報提供を郵便局に委託している。 [参考]不法投棄等が多い国分と隼人地区では、環境保全協会予算でパトロール員を配置し(国分:2名、隼人:1名)、不法投棄等の防止や投棄ごみの回収・処理等、迅速に対応できる体制をとっている。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 7 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	事務事業概要と同じ	ア 苦情及び不法投棄等の件数	件
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	前年度と同様	イ 回収した処理困難廃棄物	件
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	市民、不法投棄ごみ、処理困難廃棄物	ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	不法投棄をしない。	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	不法投棄をしない。	名称	単位
		ア 人口	人
		イ 処理困難廃棄物の数	件
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 苦情及び不法投棄等の件数	件
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 苦情及び不法投棄等の件数	件
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)		
投入 量	財源 内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	1,481	1,936	2,290	2,691	
		事業費計(A)	千円	1,481	1,936	2,290	2,691	
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,481	1,936	2,290	2,691		
活動指標		ア 件	164	219	179	170		
		イ 件	261	219	198	190		
		ウ						
対象指標		ア 人	127,615	127,773	127,450	128,383		
		イ 件	261	219	198	190		
		ウ						
成果指標		ア 件	164	166	179	170		
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア 件	164	166	179	150		
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
平成13年4月の家電リサイクル法及び平成17年1月の自動車リサイクル法等の施行に伴い、廃家電・廃自動車等の適正処理及びリサイクル等が開始され、リサイクル料の負担義務が生じたことや市民の道義・モラル等の低下が要因と思われること等による廃棄物の不法投棄が行われるようになったため、不法投棄	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
不法投棄に対する罰則が強化された、霧島市生活環境美化条例も制定されたが、特に国分地区においては依然としてごみのポイ捨て・たばこの投げ捨て等の不法投棄が目立つ。苦情及び不法投棄件数ともにほぼ横ばいで、大きな変化は無いが、環境美化推進員の活躍で不法投棄箇所の通報が増えることによる件数増が予想される。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし	

事務事業名	不法投棄対策事業	所属部	生活環境部	所属課	環境衛生課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 類似事業もない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	若年者・単身者・自治会未加入者等が多く出入りも激しい国分地区において、不法投棄等を含め苦情等も多いので、特に重点的に諸対策を講じていく必要がある。また、関係機関・団体や地域自治会等との連携を更に深め、当事業効果を高めていく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	期待成果マトリックス <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持 増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト				削減	維持 増加	成果	向上			維持			低下		
		コスト																	
		削減	維持 増加																
成果	向上																		
	維持																		
	低下																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 特になし
--